令和 3 年度 施策評価表

第 1 章『人と人との絆を紡ぐまち』

まちづくりの目標

誰もが安心して暮らせるよう、市民一人ひとりがお互いにいたわり学び合いながら絆を紡ぎ、地域で 見守り支え合うまちをめざします。

分野別計画•指針

所沢市地域防災計画、国民保護に関する所沢市計画、所沢市地域づくりガイドライン、第10次所沢市交通安全計画、第4次所沢市障害者支援計画、第7期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画、第2次所沢市地域福祉計画、第2次所沢市教育振興基本計画、所沢市生涯学習推進指針、第3次所沢市子どもの読書活動推進計画、第2次所沢市図書館ビジョン

第1節 地域づくり

関係 所属

地域づくり推進課、各まちづくりセンター

(「令和	満足、まあま足と回答した数		満足度		を入れてほし と回答した人 数		 望度		
	づくり」 「盛んに行われている	824		32.5%		335	-	13.2%	
指標名 評価指標の				単位	(H29) 現状値	R2年度 目標値		達成 状況	R6年度 目標値
達成状	況 地域 ⁻ 	づくりに関する施策の満足度		%	-	56.5	32.5	×	62.5
事業目標	票の達成状況								
	基本方針	事業目標		単位	(H29) 現状値	R2年度 目標値		達成 状況	R6年度 目標値
1-1-1	地域コミュニティの充実	地域づくり支援事業への地域住民 数	民の参加人	人	106,959	112,00	0 40,496	×	116,000
1-1-2 地域コミュニティの支援 自治会等への加入世帯数			件	97,697	98,00	0 96,973	×	98,400	
1-1-3	1-1-3 市民活動の促進 市民活動支援センターの利用者数		数	人	3,490	3,550	954	×	3,670

節の基本方針への取り組み状況

- ◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り
- 〇「所沢市地域づくりガイドライン」を令和3年1月に策定し、それぞれの地区の特性・特色を活かした、地区別の地域づくりを促進するうえでの方向性 を示した。
- 〇各地区の地域づくり協議会等の活動報告集を作成し、コロナ禍における活動状況の共有を図った。
- ○まちづくりセンターでは、地域づくり協議会への交付金の交付などを通じて、それぞれの地区の特性に応じた主体的な活動の支援を行うとともに、 市民を対象に物品用除菌液の無料配布を行うなど、地域に信頼される拠点施設としての運営に努めた。
- 〇自治会・町内会加入パンフレットによる加入促進、広報ところざわでの活動周知、集会施設の修繕や維持管理の費用を助成することにより活動拠点の整備を行った。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市ホームページに書面表決の方法や回覧についての注意事項を掲載するとともに一時的に行政回覧を休止にした。
- ○市民活動支援センターに登録している団体を紹介する冊子を作成し、市内公共施設や所沢駅サービスコーナーでの配架を依頼し、団体の周知を 行った。
- ◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析
- 〇地域づくりに関する施策の満足度については、昨年に引き続き目標値と比較して大きな開きがあった。市民意識調査の本設問の参考となる考え 方に記載されている「地域活動」が、「まちづくりの目標」に示すものと直結しにくいと考えられる。
- 〇地域づくり支援事業への地域住民の参加人数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業の多くが中止及び縮小となったことから、参加人数が減少し目標値に達しなかったと考えられる。
- 〇自治会等加入世帯数については、平成27年度から昨年度までは平均約200世帯ずつ増加していたが、令和2年度に約1,000世帯減少となった。コロナ禍で加入促進活動が思うように行うことができなかったことが原因と考えられる。
- 〇市民活動支援センターの利用者数については、新型コロナウイルス感染症対策のため自主事業は開催中止となったことと、活動を自粛していた 団体が多かったことから、利用者数が減少し、目標に達しなかったと考えられる。

今後の方向性

◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

〇地域活動の拠点施設であるまちづくりセンターを効果的に運営するとともに、市民活動支援センター等と連携しながら地域づくりに必要な人材の発掘・育成を推進し、地域と行政が相互に連携する体制を整備する。

〇市民活動支援システム「トコろんWeb」については、操作研修会を行う等登録団体に積極的な利用を促すとともに、未登録団体には登録を働きかけて利用拡大に努める。また、市民活動見本市の開催等を通じて、生涯学習推進センターや所沢市社会福祉協議会と連携し、市民活動に関する情報提供を行っていく。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

〇令和3年度の市民意識調査では、本設問の参考となる考え方について、「まちづくりの目標」の趣旨に沿った回答が得られるよう、より分かりやすい表現への変更を検討する。

〇新しい生活様式に則ったコミュニティ活動や情報共有等について、助言や情報発信を行う他、地域の拠点施設であるまちづくりセンターやコミュニティセンターが、より使いやすくなるよう検討し、コロナ禍においても地域の団体が安心して活動できるよう側面から支援する。

○引き続き、自治会・町内会の重要性を周知し、地域住民がより効果を実感できる施策を検討していく。

〇市民活動支援講座を市内複数の地区で開催し、市民活動支援センターについて周知をしていくとともに、事業実施後のアンケート調査等により市 民ニーズの把握に努め、より効果的な事業運営を行っていく。

SD	Gs′	への貢献				
	1	貧困をなくそう			10	人や国の不平等をなくそう
	2	飢餓をゼロに		レ	11	住み続けられるまちづくりを
レ	3	すべての人に健康と福祉	を		12	つくる責任 つかう責任
	4	質の高い教育をみんなに			13	気候変動に具体的な対策を
	5	5 ジェンダー平等を実現しよう				海の豊かさを守ろう
	6	安全な水とトイレを世界中	IC .		15	陸の豊かさを守ろう
	7	エネルギーをみんなにそし	、てクリーンに		16	平和と公平をすべての人に
	8	働きがいも経済成長も		レ	17	パートナーシップで目標を達成しよう
	9	産業と技術革新の基盤を	作ろう			
評	価日	∃ R3.7.28	記入者職氏名	市民部次長田市民部またづく		政美 アンター担当参事 仲 正之

第2節	地域福祉	
関係 所属	地域福祉センター、生活福祉課	

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和2年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,537人	満足、まあまあ満 足と回答した人 数	満足度		・入れてほし :回答した人 数		望度
「地域福祉」 所沢市は地域の課題を地域で解決できる環境にある	530	20.9%		321	1	12.7%
		(420)	22年度	D2年度	達成	D6年度

評価指標の	指標名	単位	(H29) 現状値	R2年度 目標値	R2年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値
達成状況	所沢市地域福祉計画に掲げた取り組みを測る指標の達成率	%	87	92	80.2	×	100

事業目標の達成状況

- 1 1								
基本方針		事業目標		(H29) 現状値	R2年度 目標値	R2年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値
1-2-1	地域福祉のコミュニティ づくり	こどもと福祉の未来館利用者数(地域福祉センター利用者数)		67,544	72,000	49,294	×	80,000
1-2-2	身近な地域に広がる ネットワークづくり	民生委員・児童委員の充足率		96.8	100	96.4	×	100
1-2-3	安心・安全に地域で生 活できる環境づくり	生活困窮者自立相談支援事業の新規相談 者数		820	820	4,219	0	810

節の基本方針への取り組み状況

- ◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り
- 〇地域共生社会の実現を目指し、令和3年度から令和8年度までを計画期間とする「第3次所沢市地域福祉計画・所沢市成年後見制度利用促進計画」を策定した。
- ○「こどもと福祉の未来館」について、利用者の利便性や安全性に配慮した施設整備及び管理運営を行う中、新型コロナウイルス感染拡大防止及び 予防策として施設利用のガイドラインを定めるなどして利用に供した。
- 〇民生委員・児童委員について、「民生委員・児童委員地域見守り活動」の令和3年度実施に向けた整備・検討を行った。
- ○新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮者からの相談が大幅に増加したが、困窮者の状況に応じて様々な制度を活用し、所沢市社会福祉協議会と連携しながら、生活困窮者自立促進支援事業を実施した。また、生活困窮者の状況に応じて、生活保護の受給につなげるなど、生活保護制度を適正に実施し、困窮世帯の生活を支援した。
- ◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析
- 〇所沢市地域福祉計画に掲げた取り組みを測る指標の達成率は、計画に掲げる26の指標それぞれの達成率の平均により算出している。事業への参加者数等を目標値に掲げている複数の指標において、新型コロナウイルス感染症の影響により達成率が低くなったことなどから、平均値が下がったものである。
- 〇こどもと福祉の未来館利用者数については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開館時間の短縮や施設の一部を利用休止したこと、未来 館まつりなどの自主事業を中止したことなどによるものと考える。その一方で、福祉の総合相談窓口への相談件数は、新型コロナウイルス感染症の影響による貸付の相談件数が増加した。
- 〇民生委員・児童委員の充足率については、令和元年12月の一斉改選時に19名の欠員が生じ、欠員補充を続けてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地区での候補者の推薦が進まなかったことなどによるものと考える。

今後の方向性

◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

- ○「第3次所沢市地域福祉計画」に掲げた施策を推進するため、社会福祉協議会や民生・児童委員など関係機関や関係者による地域福祉ネットワークづくりに努めるとともに、地域福祉推進委員会及び庁内地域福祉推進連絡会議により計画の進行管理を図る。
- 〇成年後見制度の利用促進に向けて、市民・団体・関係機関が相互に連携し、情報共有を図る地域連携ネットワーク体制の構築及びネットワークの 運営の中心を担う中核機関の設置に向けて検討を進める。
- 〇様々な問題を抱え、社会参加に向けて支援を必要とする生活困窮者に対し、自立相談支援機関にアウトリーチ支援員を配置し、自立支援の強化を図っていく。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

- 〇こどもと福祉の未来館の利用者数については、新型コロナウイルス感染症対策の徹底や感染状況に応じた運営を図るとともに、利用者アンケート を実施してさらなる利便性を図っていく。
- 〇民生委員・児童委員の欠員解消に向けて、委員の役割や活動内容について広報で周知を図るとともに、委員候補者となりうる人材への働きかけ を行う。

SDO	Gs′	、 の貢献				
レ	1	貧困をなくそう		10 人や国の不平等をなくそう		
レ	2	飢餓をゼロに		レ 11 住み続けられるまちづくりを		
レ	3	すべての人に健康と福祉	を	12 つくる責任 つかう責任		
	4	質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を		
	5	ジェンダー平等を実現しよ	:う	14 海の豊かさを守ろう		
	6	安全な水とトイレを世界中	に	15 陸の豊かさを守ろう		
	7	エネルギーをみんなにそし	してクリーンに	16 平和と公平をすべての人に		
	8	働きがいも経済成長も		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
9 産業と技術革新の基盤を作ろう						
評値	価目	R3.7.28	記入者職氏名	福祉部地域福祉センター担当参事 菅原 聖二 福祉部生活福祉担当参事 野上 進		

第3節	障害者福祉	
関係 所属	障害福祉課、健康管理課	

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和2年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,537人	満足、まあまあ満 足と回答した人 数		カを入れてほし いと回答した人 数	要望度
「障害者福祉」 所沢市は障害者が地域の中で暮らしやすいまちだ	525	20.7%	318	12.5%

評価指標の	指標名	単位	(H29) 現状値	R2年度 目標値	R2年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値
達成状況	障害福祉サービスの利用率	%	80.5	85	82.4	×	85

	•							
事業目	事業目標の達成状況							
基本方針		事業目標	単位	(H29) 現状値	R2年度 目標値	R2年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値
1-3-1	推進 社会つくり条例」等の出前講座開催数		回	_	5	0	×	5
1-3-2	社会参加の促進と協働 の推進	·協働 障害者週間記念事業来場者数		361	550	304	×	550
1-3-3	自立した生活支援の充 実	充 グループホーム整備数		131	166	275	0	214
		ところざわ就労支援センター登録者の就職 者数	人	512	565	671	0	637
	1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				

- ◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り
- 〇共生社会の実現を目指し、令和3年度から5年度を計画期間とする「第5次所沢市障害者支援計画」を策定した。
- 〇基幹相談支援センターに緊急相談の機能を付与するとともに、緊急時の受入体制を強化するために障害者等緊急短期入所事業を開始し、障害者の緊急時に備える体制を整備した。
- 〇グループホームの整備については、7か所のグループホームに整備費を交付し、整備の促進を図った。
- ○重篤な精神障害者を対象とした「精神障害者アウトリーチ支援事業」、精神障害者本人と家族を対象とした「精神障害者等一時保護事業」を実施 」、、精神障害者の地域における生活の支援を行った。
- ○令和3年2月からこころの健康支援室において、ピアサポーターを雇用し、当事者支援等を行うとともに、精神障害者への理解を深めた。
- ◆ 前年度の評価指標·事業目標が未達成の場合、その理由·分析
- ○新型コロナウイルス感染拡大により、前年と比較して訪問系や日中活動系のサービス利用を自粛した利用者が多数いたことにより目標値を下回ったものと推察する。また、最も利用率が低いサービスである「短期入所」は、障害者の家族に不測の事態が起きた場合に備えて支給決定を受けているケースがほとんどであり、結果的にサービス利用に至らず、利用率を下げている要因となっている。
- ○○「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」等の出前講座開催数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、申込み受付を中止し開催できなかったものである。
- 〇障害者週間記念事業来場者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「障害者週間記念イベント」を中止したが、「障害者週間記念作品展」 については感染防止策を行ったうえで開催したところ、例年より多くの来場者があった。

今後の方向性

◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

- 〇「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」を推進するため、社会的障壁補助金の7割を占める筆談ボードを市で一括購入し、障害と関わりが少ない人でも手軽に配慮をすることが可能となるよう大型店舗等に配布を行う。また、条例の体現については、ソフト面での事業について、再度関係機関と調整し検討を行う。
- 〇引き続き「精神障害者アウトリーチ事業」等を実施していくとともに、ピアサポーターの養成を行い、当事者が社会の中で活動する場や活躍する場面を作り、病気と向き合いながら社会の一員として生きがいを持てるよう、精神障害者への支援を行っていく。
- ◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容
- 〇短期入所の利用については、自立を促す一助となることから、障害者本人や家族に丁寧な説明を行うとともに、サービス利用の促進に努めてい ,
- 〇「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」等の出前講座開催数は、今後、地域の新型コロナウイルス感染症の感染状況等を注視しながら、感染防止策をとったうえで、開催していく。
- 〇障害者週間記念事業来場者数は、「障害者週間記念イベント」を、市のイベント開催等の指針に沿い、感染症防止対策を徹底した開催とすることで、来場者数を目標値に近づけていく。引き続き、社会参加の促進と協働の推進をするべく、障害理解について幅広く周知及び啓発をしていく。

SDGs^0	の貢献					
1 貧	(困をなくそう		レ 10 人や国の不平等をなくそう			
2 創	L餓をゼロに		レ 11 住み続けられるまちづくりを			
レ 3 す	べての人に健康と福祉	を	12 つくる責任 つかう責任			
4 質	の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を			
5 ジ	ェンダー平等を実現しよ	: う	14 海の豊かさを守ろう			
6 安	全な水とトイレを世界中	IC	15 陸の豊かさを守ろう			
7 т	ネルギーをみんなにそし	してクリーンに	レ 16 平和と公平をすべての人に			
8 働	きがいも経済成長も		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
9 産業と技術革新の基盤を作ろう						
評価日	R3.7.28	記入者職氏名	福祉部次長 市來 広美 健康推進部保健センター長 越智 三奈子			

第4節	高齢者福祉	
関係 所属	高齢者支援課、介護保険課	

(「令和2年	施策に対する市民満足度・要望度 度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数: 2,537人	満足、まあま 足と回答した 数		満足度		カを入れてほし いと回答した人 数		更望度
所沢፣	「高齢者福祉」 市は高齢者がいきいきと安心して暮らせるまちだ	697 27.5%		27.5%		671	2	26.4%
評価指標の 達成状況	指標名		単位	(H29) 現状値	R2年 目標		達成 状況	R6年度 目標値
	地域で活動する元気な高齢者数		人	344,528	348,0	000 61,686	×	352,000

事業目標	事業目標の達成状況									
	基本方針	事業目標	単位	(H29) 現状値	R2年度 目標値	R2年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値		
1-4-1	自立した生活を継続するための取り組みの推進	介護予防に資する住民主体の通いの場への 65歳以上の参加者の把握数	人	4,279	5,100	7,033	0	6,300		
1-4-2	住み慣れた自宅や地域 で暮らし続けるための 取り組みの推進	認知症サポーター養成者数	人	18,349	25,500	23,617	×	35,500		
1-4-3	地域の課題を解決する ための体制づくり	地域における社会資源の数	個	284	326	844	0	382		
1-4-4	介護保険制度の安定 的な運営	ケアプラン点検実施事業所数	箇所	4	5	6	0	5		

- ◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り
- 〇高齢者の地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進のため令和3年度から令和5年度までを計画期間とする「第8期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定した。
- 〇老人福祉センター・憩の家において、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら自主事業や教養講座等を実施した。緊急事態宣言下における休館期間中においても、利用者に電話連絡することで関係維持に努めたり、再開に向けて施設の修繕や飾り付けをした。
- 〇住民主体の介護予防活動の育成・支援として地域の通いの場の充実を図った。「トコろん元気百歳体操」・「お達者倶楽部」・「地域サロン」といった地域の通いの場には、新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや消毒液の配布を行い、活動を支援した。また、トコフィット(トコろん元気百歳体操のサポーター)を新たに50名養成し、地域のリハビリ専門職と協働し活動の育成・支援を行った。
- 〇認知症の方とその家族、地域住民、専門職が集い、認知症の方を支えるつながりを支援し、本人、家族、支援する方が相談できる場としての「認知症カフェ」を15か所開設した。
- 〇高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備推進のため、引き続き「生活支援コーディネーター」を配置し、地域ニーズや地域資源、地域の 抱える課題把握と解決策の検討を行った。
 - 〇介護保険制度の健全運営を図るため、介護保険料滞納者に対して電話や文書による催告を行い、収納率の向上に努めた。
- ○介護給付適正化の取り組みとして、要介護認定調査票・ケアプラン・住宅改修・福祉用具購入の点検を実施するとともに、医療情報との突合・縦覧点検・頻回な訪問介護のケアプランの検証を行い、介護給付費通知を送付した。
- ◆ 前年度の評価指標·事業目標が未達成の場合、その理由・分析
- 〇老人福祉センター・憩の家の利用者数については、新型コロナウイルス感染症防止対策による施設休館等の影響を受け、前年と比較し施設利用者が減少したため、目標値を下回った。
- 〇認知症サポーター養成者数については、新型コロナウイルス感染症防止対策による会場等の利用制限を受け、認知症サポーター養成講座の開催が制限されたことにより目標数に達しなかった。

今後の方向性

- ◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容
- 〇高齢者の外出、交流の機会を設け、生きがいのある生活や介護予防に寄与できるよう引き続き支援する。
- ○高齢者が、住み慣れた地域でできる限り自立した生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を引き続き行うとともに、介護予防、 重度化防止に向けた取り組みや社会参加、地域活動を通じたいきがいづくりのための取組をさらに推進していく。
- ○認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らしつづけることができるよう、地域全体で認知症について正しく理解し、認知症の方を地域で見守 り、支え合う地域づくりを引き続き推進していく。
- 〇地域ニーズや地域資源、地域の抱える課題の把握を行うとともに解決策の検討を行う体制の充実を図る。
- 〇介護保険制度の健全かつ安定的な運営のため、介護保険料収納率の向上を図るとともに、介護給付費適正化の取り組みを引き続き行う。
- ◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容
- 〇老人福祉センター・憩の家については、新型コロナウイルス感染症の防止対策を講じ、高齢者の方々が安心して利用できる環境づくりに配慮しながら、自主事業や教養講座等を可能な限り実施できるよう努める。
- 〇新型コロナウイルス感染症の防止対策を講じ、工夫を図りながら、みんなのカフェや認知症サポーター養成講座が可能な限り開催できるよう努める。

SDGs [,]	への貢献		
1	貧困をなくそう		レ 10 人や国の不平等をなくそう
2	飢餓をゼロに		レ 11 住み続けられるまちづくりを
レ 3	すべての人に健康と福祉	を	12 つくる責任 つかう責任
4	質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
5	ジェンダー平等を実現しよ	₹ う	14 海の豊かさを守ろう
6	安全な水とトイレを世界中	il C	15 陸の豊かさを守ろう
7	エネルギーをみんなにそし	してクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8	働きがいも経済成長も		17 パートナーシップで目標を達成しよう
9	産業と技術革新の基盤を	作ろう	
評価日	∃ R3.7.28	記入者職氏名	福祉部次長 市來 広美 福祉部介護保険担当参事 岸 克実

第5節	生涯学習・社会教育	
関係 所属	社会教育課、生涯学習推進センター、所沢図書館	官

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和2年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,537人	満足、まあまあ満 足と回答した人 数		カを入れてほし いと回答した人 数	要望度
「生涯学習・社会教育」 所沢市が提供する学習機会(講座や体験活動等)は充実している	589	23.2%	244	9.6%

評価指標の	指標名	単位	(H29) 現状値	R2年度 目標値	R2年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値	
達成状況	生涯学習・社会教育に関する施策の満足度	%	-	21	23.2	0	25	

争兼日	事業日標の 達 成状況							
	基本方針	事業目標	単位	(H29) 現状値	R2年度 目標値	R2年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値
1-5-1	市民の学びと学び合い の支援	行政各部署の生涯学習関連事業数	件	110	120	124	0	140
1-5-2	学びの成果の活用	生涯学習ボランティア人材バンクの登録件数	件	117	130	106	×	150
1-5-3	家庭・地域の教育力の 向上	家庭教育学級生数	人	3,003	現状値 以上	979	×	現状値 以上
1-5-4	公民館機能の充実	市民等と協働で企画実施した事業の割合	%	58.8	61	38.0	×	65
1-5-5	図書館機能の充実	図書館の蔵書数	冊·点	967,022	1,001,000	999,432	×	1,045,000

件

冊·点

1,217

58

1,290

6 1

930

62

X

0

1,394

6.5

読書活動の推進 節の基本方針への取り組み状況

1-5-5

1-5-6

中米口体のはよい口

前年度の取り組み状況に対する振り返り

図書館機能の充実

〇行政各部署で推進している生涯学習に関連する取り組みを確認し、事業について市民へ周知した。

レファレンス登録件数

子ども1人あたりの児童書数

- 〇ボランティア人材バンクに登録している講師の活動報告を確認し、状況把握に努めた。
- 〇家庭における教育力向上のため家庭教育学級を開設し、保護者の学習の場を設けるとともに自主的な学習活動を支援した。
- 〇地域住民の教養の向上のため、各地区の公民館で事業を行った。しかしながら前項も含め、コロナ禍により大幅な予定変更を余儀なくされた。
- 〇図書館において、市民の課題解決に役立つ質の高い資料・情報源を収集するため、49回の検討会議を開催し、様々な分野の資料選定を行った。 また、郷土・行政やビジネス、健康など、市民の特に関心の高い分野の資料の充実を図り、更なる情報提供に努めた。
- 〇子どもの読書活動推進に向けた取り組みについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、制限を受けたが、小学校3年生へのブックト ク、学校への団体貸出、特別支援学級へのおはなし会訪問など、可能な範囲で学校との連携事業を推進した。また、緊急事態宣言下の臨時窓口開設 中に「児童書おたのしみセット」を貸出することで子どもの読書活動に寄与した。
- 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析
- ○令和2年度はボランティア人材バンクに登録している講師の更新時期であったため、高齢などを理由に登録を辞退する方がいた。
- ○新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭教育学級の規模を縮小として実施したため目標値が未達成となった。
- ○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの公民館事業が中止や延期、規模を縮小しての開催となり、目標値が未達成となった。
- ○図書館の蔵書数については、蔵書数の伸びは鈍化しているものの、おおむね目標には達しているものと考えている。
- 〇レファレンス登録件数については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、令和2年4月1日~5月31日まで全館で休館となったことなどから 目標値に達しなかったと考えられる。

今後の方向性

- ◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容
- ○市民が主体的に学び、学びの成果が活用できるように、学習情報を提供していく。
- ○オンライン講座などの新たな学習機会を提供していく。
- ○家庭における教育力向上のため、今後も家庭教育学級を開設し、積極的に新たな企画も講じて、保護者の学習活動を支援していく。
- 〇地域課題の解決や住民への学習機会提供のため、市民と協働して、公民館事業を企画・実施していく。 〇市民の課題解決に役立つ質の高い資料・情報源の収集・提供を継続して行い、地域の情報拠点として役立つ図書館機能の充実を図る。
- ○図書館分館の運営状況について、安定した良質な運営が保たれるよう、定期的なモニタリングを継続していく。
- 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容
- ○人材バンク制度について、チラシや生涯学習情報紙に掲載するとともに、市役所ロビーにて「ボランティア人材バンクフェア」を開催しその様子を動画で配信する等、市民に周知するようPR活動に努める。
- 〇家庭の教育力向上のため、感染症対策を実施しながら、学習内容や方法等を工夫するとともに、ホームページによる情報提供の推進などにより 家庭教育学級の活動を支援していく。
- 〇公民館事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、全てを中止するのではなく、「実施できる形」を模索し、工夫して実 施していく。
- 〇図書館の蔵書数については、「所沢市立図書館資料収集方針」に基づき、機能を十分に発揮できる種類と量を収集するため、引き続き予算措置し ていくとともに、郷土資料や寄贈本の受け入れを積極的に進めていく。
- 〇レファレンスについては、図書館ホームページにおいてレファレンス事例を積極的に公開し、利用者への課題解決支援サービスの周知を図るとと もに、担当職員の確保・育成に努め、利用者増を目指していく。

SD	Gs′	への貢献		
	1	貧困をなくそう		レ 10 人や国の不平等をなくそう
	2	飢餓をゼロに		11 住み続けられるまちづくりを
	3	すべての人に健康と福祉	を	12 つくる責任 つかう責任
レ	4	質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
レ	5	ジェンダー平等を実現しよ	う	14 海の豊かさを守ろう
	6	安全な水とトイレを世界中	IC .	15 陸の豊かさを守ろう
	7	エネルギーをみんなにそし	、てクリーンに	レ 16 平和と公平をすべての人に
	8	働きがいも経済成長も		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	9	産業と技術革新の基盤を	作ろう	
評	価日	R3.7.28	記入者職氏名	教育総務部次長 市川 雅美

|教育総務部社会教育担当参事 | 吉田 | 謙治

関係	第6節	危機管理·防災		
	関係 所属	危機管理室		

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和2年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,537人 数				満足度		カを入れてほ いと回答した <i>)</i> 数		望度
	「危機管理・防災」 所沢市の防災対策に満足している	717		28.3%		639	:	25.2%
評価指標の 達成状況	指標名		単位	(H29) 現状値	R2年 目標		達成 状況	R6年度 目標値
	総合防災訓練の参加者数		人	31,100	32,6	00 実績なし	×	34,600

事業目標	標の達成状況							
基本方針		事業目標	単位	(H29) 現状値	R2年度 目標値	R2年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値
1-6-1	地域防災体制の強化	消防団員定員充足率	%	99.1	100	95.4	×	100
1-6-2	災害時初動体制の構 築	ところざわほっとメール(防災カテゴリ)の利 用登録者数	人	16,671	17,000	25,476	0	17,000
1-6-3	災害応急対策の充実	防災資機材の点検率	%	100	100	100	0	100
1-6-4	非常時の体制の強化	災害時応援協定の締結数	協定	68	77	81	0	89

- 前年度の取り組み状況に対する振り返り
- 〇市内の企業の協力を得て、事業所へ消防団入団促進ポスターを掲示した結果、入団の応募・問い合わせが増加し、成果が確認できた。
- ○新型コロナウイルス感染症に関する情報の取得ニーズが高まったことにより、ところざわほっとメールの登録者数が増加し、結果として防災カテゴ -への登録者数も増加したと考えられる。
- 〇全ての防災備蓄倉庫の資機材と併せて、昨年度購入・配備した新型コロナウイルス感染拡大防止対応の防災資機材の点検を実施した。
- 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析
- 〇「総合防災訓練の参加者数」: 新型コロナウイルス感染症の影響により防災訓練が中止となった。
- 〇「消防団員定員充足率」: 任期満了等に伴い22名が退団したが、欠員補充のための新入団員の確保が難航し、新入団員が15名にとどまったこと こよる。

今後の方向性

◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

〇自主防災組織を含め、共助による地域の取り組み強化を図る必要がある。コロナ禍で防災訓練が中止となる中、訓練に代わる取り組みを検討し 実施していく。

〇新型コロナウイルス感染拡大防止対応の防災資機材の整備を進めてきたが、今後、情報伝達体制の強化のため防災行政無線(固定系・移動系) の整備を進めていく。

前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

○自主防災組織向けのリーダー養成講座の講座内容や参加人数枠を拡大するなど、防災訓練に代わる啓発活動について検討する。 ○民間の事業所への消防団員入団促進ポスター掲示の成果が顕著なことから、令和3年度後半には再度ポスター掲示への協力を依頼し、新型コロナウイルス感染症が収束した際には、団員と事務局が積極的に企業へ出向き、PR活動を行っていく。また、広報ところざわで特集を組み(8月号)、消 防団についての市民への周知を進める。

SDGsへの貢献

	1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
	2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
	3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
	4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
	5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
	6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
レ	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
	8 働きがいも経済成長も	レ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

記入者職氏名 危機管理監 佐々木 厚 評価日 R3.7.28

第7節	防犯•消費生活	
関係 所属	防犯交通安全課、市民相談課	

関係 所属	関係 所属 防犯交通安全課、市民相談課 									
(「令和	施策に対する市民満足度・要望度 (「令和2年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数: 2,537人 数 満足皮 あるしいと回答した人 数 要望度								望度	
「防犯・消費生活」 所沢市は防犯や消費生活に関する情報提供や相談窓口が整備さ 508 れている					20.0%		446		17.6%	
評価指標		指標名の					R2年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値	
達成状	^況 人口	千人あたりの犯罪発生件数		件	8.1	7.5	6.1	0	6.3	
事業目	標の達成状況				_				_	
	基本方針 事業目標			単位	(H29) 現状値	R2年度 目標値	R2年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値	
1-7-1	防犯のまちづくりの推進 自主防犯団体組織数			団体	213	現状値 以上	221	0	現状値 以上	
1-7-1	防犯のまちづくりの推 進	推 「所沢市空き家等の適正管理に関する条例」 による適正管理を指導した空き家の改善・解決率			84.7	80	116.5	0	80	
1-7-2	1-7-2 防犯体制の充実 ところざわほっとメール(防犯カテゴリ)の 用登録者数			人	14,386	14,500	22,567	0	14,500	
1-7-3	健全な消費生活の推進	消費生活相談の解決率		%	98.6	100	97.1	×	100	
1-7-4	消費者活動の支援	消費に関する講座・講演会の開	催回数	回	11	11	18	0	15	

前年度の取り組み状況に対する振り返り

- ○青色回転灯装着車によるパトロールを219回実施した。
- 〇平成23年度から始まったわんわんパトロール登録者数の累計が1,631名に達した(令和2年度中の登録者数は75名)
- ○空き家の適正管理に関する条例に基づき、管理不全空き家の所有者に指導した結果、条例施行以降令和2年度末で88%の解決率を達成した。な お、当該解決率は令和2年度までの全体の受付件数1,226件に対して解決件数1,082件から算出した数値であり、令和2年度実績は、令和2年度新規受 付件数139件に対して、令和2年度中に解決となった件数162件(令和2年度以前からの継続案件含む)から算出しているため100%を超えた数値となっ ている。
- 〇消費生活相談の体制について、これまで相談時間の延長に関する市民からの継続的な要望があったこと、近年急激に相談件数が増加しているこ となどから、相談員を1日2名体制から3名体制にし、相談受付終了時間を15時30分から16時までに延長し、充実を図った。
- 〇啓発活動については、市民からの要望により目標値以上の講座を開催することができた。新型コロナウイルス関連の新たな消費者トラブルも発生 、ており、広報紙やホームページを通して啓発に努めた**。**
- 〇計量業務については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、計量器定期検査(集合検査)の実施時期を6月から10月に変更して行った。

▶ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析 ○消費生活相談の解決率について、相談者が市に単に情報提供しただけで処理を望んでいない処理不要のものがあったためである。

今後の方向性

「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

- 〇犯罪をおこさせにくいまちづくりのため、自主防犯団体の登録、青色回転灯装着車によるパトロール、わんわんパトロールの推進を行う。
- 〇空き家等の適正管理について指導を行う。
- 〇振り込め詐欺などの特殊詐欺防止のため、警察署と連携し、ほっとメールや防災行政無線放送などにより、注意喚起のための情報提供をを行う。
- 〇消費生活相談のうち、70歳以上の方からの相談が最も多いため、高齢者本人だけでなく高齢者を見守る方への啓発活動を継続的に行う。
- 〇令和4年度から成年年齢が引き下げられることにより、若年層の消費者被害が増加する恐れがあるので、若年層への啓発活動をより一層強化す る必要がある。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

○市民から寄せられた情報を消費者トラブルの未然防止等に有効活用していく。

SDGsへの貢献								
1 貧	(困をなくそう		レ 10 人や国の不平等をなくそう					
2 創	L餓をゼロに		レ 11 住み続けられるまちづくりを					
3 す	べての人に健康と福祉	を	レ 12 つくる責任 つかう責任					
レ 4 質	の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を					
5 ジ	ェンダー平等を実現しよ	う	14 海の豊かさを守ろう					
6 安	全な水とトイレを世界中	IC	15 陸の豊かさを守ろう					
7 エ	ネルギーをみんなにそし	ノてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に					
8 働	きがいも経済成長も		レ 17 パートナーシップで目標を達成しよう					
9 産	業と技術革新の基盤を	作ろう						
評価日	R3.7.28	記入者職氏名	市民部次長 田中 政美 市民部市民相談担当参事 高橋 国弘					

第8節	交通安全	
関係 所属	防犯交通安全課、道路維持課	

		満足、まあまあ満 足と回答した人 数		満足度		カを入れてほし いと回答した人 数			
		613		24.2%		436		17.2%	
評価指標の	指標名		単位	(H29) 現状値		年度 票値	R2年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値
達成状況	交通事故(人身事故)発生件数(概数)		件	1,191	現物 未	犬値 満	770	0	現状値 未満

事業目標の達成状況									
基本方針		事業目標		(H29) 現状値	R2年度 目標値	R2年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値	
1-8-1	交通安全意識の向上	交通安全教室等の実施回数	回	141	146	30	×	150	
1-8-2	放置自転車対策の推 進	放置自転車台数	台	38	37	7	0	36	
1-8-3	交通環境の整備	カーブミラー新規設置箇所	箇所	27	30	76	0	35	

- ◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り
- ○緊急事態宣言により小学校が臨時休業となり、交通安全教室が実施出来ず、保育園、幼稚園を中心に実施した。
- 〇市内の放置自転車対策として、駅周辺の自転車利用者に対して、放置自転車を減らすための啓発活動及び広報活動を実施した。
- ○新型コロナウイルス感染拡大防止により、外出する方が減り、放置自転車も大幅に減った。
- OCOOL JAPAN FOREST周辺道路整備事業において、ところざわサクラタウン開業に伴い交通量が増加すると見込まれる市道2-561号線について歩行者の安全な歩行空間を確保するための整備事業を進めるにあたり、用地買収を行った。
- 〇カーブミラーを新規に76基設置したほか、道路区画線等を設置することにより交通安全対策に努めた。
- ◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析
- 〇小学校の臨時休業により、予定していた交通安全教室が実施出来ない、授業時数確保のため中止の申し出がある等で実施回数が減少した。

今後の方向性

- ◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容
- ○交通安全教室を希望する施設、団体が安心できるよう、マスク着用や物品の消毒など新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底して実施す z
- O放置自転車の台数は前年度に比べて減少している。今後も放置自転車が減少していくよう、駅周辺の自転車利用者に向けての啓発活動や自転車駐車場の周知活動を実施していく。
- 〇児童、生徒の通学時の安全を確保するため、自治会等から歩道設置の要望書が提出されている通学路の歩道整備を進める。
- 〇良好な交通環境を確保するため、道路安全施設の整備を進める。特にカーブミラーについては要望も多いことから順次設置を進めていく。
- ◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容
- ○交通安全教室を実施したことが無い保育園や地域型保育事業所にも案内を送付し、実施を促す。

SDGsへの貢献

	1	貧困をなくそう		10 人や国の不平等をなくそう
	2	飢餓をゼロに	レ	11 住み続けられるまちづくりを
レ	3	すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
	4	質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
	5	ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
	6	安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
	7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに		16 平和と公平をすべての人に
	8	働きがいも経済成長も		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	9	産業と技術革新の基盤を作ろう		
		1	-	

評価日 R3.7.28

記入者職氏名

市民部次長 田中 政美建設部次長 遠藤 弘樹